

平成30年度  
(2018年度)

事業計画書  
予算書

一般財団法人町田市勤労者福祉サービスセンター



平成30年度  
(2018年度)

事業計画書

平成30年度事業計画書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

I 平成30年度事業の方針

町田市勤労者福祉サービスセンターは、中小企業勤労者の総合的な福祉を増進するために存在しており、市の産業政策実現のために必要とされております。これは、2014年(平成26年)3月に策定された、「町田市新・産業振興計画」(2018年度(平成30年度)までの5か年計画)において、「事業者が活発に活動できる環境をつくる」という基本施策の中の推進事業として位置づけられております。

この計画では、従業員の福祉の向上を目的とし、市内の中小企業に勤務する従業員に対し、福利厚生事業を実施することとしております。

施策を推進するためには、当サービスセンターの安定的な運営を行うための経営基盤の強化が不可欠です。そのためには、会員の増強が最も重要であります。「知ってもらう」「入ってもらう」「利用してもらう」をスローガンに掲げて、当センターの存在、事業内容を広く周知し、積極的に会員の加入促進を行っていきます。

また、より多くの会員が事業に参加し、サービスを利用してもらえるように、時代に合った魅力ある事業を展開し、町田市内の中小企業の振興及び地域発展に貢献できるよう、更に事業の見直しを進めていきます。

なお、事業実施に当たっては、町田市をはじめ地域の団体や近隣の勤労者福祉サービスセンター等と連携し、総合的かつ効果的に勤労者福祉事業を進めます。

特に、次の点を重点的に行うとともに、積極的な運営を進めます。

1 積極的な加入促進活動

サービスセンターのPR活動を様々なツール等を活用し積極的に行い、広く当センターの存在を知ってもらうとともに、会員獲得に努めます。

2 会員等のニーズの反映

会員等に対するアンケート調査を実施し、会員等のニーズを反映した事業内容の見直しを行い、会員の満足度向上を目指します。

3 近隣のサービスセンターとの連携強化

近隣の勤労者福祉サービスセンターとの連携を密にし、スケールメリットを活用した共同事業を推進し、魅力ある事業を実施します。

## II 事業計画

定款第4条に基づき、次の事業を実施します。

### 1 調査研究事業

一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター（以下「全福センター」という。）に加盟する団体や近隣の勤労者福祉サービスセンター等と情報交換や意見交換等を行います。また、研究会や各種研修会等に参加し、事業のあり方等共通の課題検討を行います。

今年度は、会員等へのアンケート調査を実施し、当センターで行っている事業等に対する会員の満足度や要望等を把握し適切なサービスの向上を図ります。

### 2 各種研修会・講習会事業

中小企業の勤労者等への充実した福祉サービスを提供するため、利用会員はもとより、広く市内勤労者等に向けた文化教養の幅を広げる各種研修会を実施するとともに啓発を目的とした講習会の開催や参加支援を行います。

今年度は、新たに「初心者料理教室」や「苔盆栽教室」を開催するとともに、引き続き相模川ふれあい科学館で「夏休み自由研究」やライフプランセミナー等の各種講座を実施します。

### 3 情報提供事業

会報誌「さるびあタウン」を活用し、会員一人ひとりに情報提供を行うとともに、昨年度に引き続き臨時の会報誌を発行し、魅力あるきめ細かなサービス情報を提供していきます。また、センターホームページでは、タイムリーな有益情報を見やすく、わかりやすく提供していきます。

さらに幅広い情報提供として、町田市の広報誌「広報まちだ」の活用をはじめ、一般財団法人町田市文化・国際交流財団と協力し、お互いの情報を双方で発信し合う等サービスセンターのPRに努めます。

その他、東京都や町田市が主催、関係するイベントや啓蒙的な情報等について、サービスセンター事務所にパンフレットの陳列やポスター掲示等を行い、広く周知に努めます。

## 4 勤労者福祉事業

### (1) 在職中の生活安定に係る事業

利用会員が安心して働ける環境づくりの一環として、祝金、見舞金等の給付事業を継続して実施します。

そのほか、全福センターが推奨する入院あんしん保険の案内を行うほか、生活の安定を図るため、低利な融資貸付情報を通年で提供していきます。あわせて、育児・子育てや介護に係る相談ダイヤルサービス等、在職中の生活安定に必要な支援事業により、仕事と家庭生活が両立できるようサポートしていきます。

また、サービスセンター事務所において、東京都が行う中小企業従業員向け融資制度（一般生活資金、育児・介護休業者生活資金）の情報提供やパートタイム労働者の権利を守る労働法等の講習会、研修会等の開催情報を提示します。

### (2) 健康の維持増進に係る事業

健康への関心がますます高まる中、会員の健康管理を促進するため、会員を対象とした健康診断や人間ドックの補助制度の利用促進に努めます。

また、会員の健康維持増進を図るため、温浴施設利用券の頒布やスポーツ施設の利用補助等、健康の増進に関する事業を進めるとともに、昨年度好評だった「城下町おだわらツーデーマーチ」（ウォーキング大会）に参加するほか、ヨガ・ストレッチ教室を行います。また、会員の親睦を兼ねたボウリング大会も引き続き実施します。

サービスセンター事務所では、健康管理に関する資料を掲示し、情報提供を行います。

### (3) 老後生活の安定に係る事業

老後を見据えた生涯生活設計に資するため、会報誌等により情報提供を行うとともに、国が実施する退職金共済制度の普及啓発活動についても継続して実施します。

(4) 自己啓発、余暇活動に係る事業

職務向上や生涯学習による生活の充実を図ることを目的として、自己啓発に対する援助を行います。余暇活動については、宿泊施設に関する情報提供等を行うとともに、指定遊園・観覧・鑑賞の割引やレクリエーション等による会員相互の親睦と元気回復を図る等、充実した福利厚生事業を提供してまいります。また、各種余暇施設に関する資料の提供を行います。

今年度は、自己啓発事業では、昨年度に引き続き図書カードのあっ旋を行います。指定遊園・観覧・鑑賞事業では、適宜利用補助の増額を行う等、会員の要望を反映した事業を展開してまいります。また、レクリエーション事業においては、主催事業の充実を図るとともに、近隣のサービスセンターとの共同事業を更に充実させ、スケールメリットを活用した魅力ある事業を実施します。

ア 自己啓発に係る事業

事業名	備考
自己啓発受講料の補助	年1回
図書購入補助	通年
自己啓発に関する講座案内等の資料・情報の提供	通年
図書カードあっ旋	期間限定

イ 指定宿泊事業

事業名	備考
福利厚生代行会社直営、提携宿泊施設の利用補助	通年
宿泊施設に関する資料・情報の提供	通年

ウ 指定遊園事業

事業名	備考
東京ディズニーリゾートの利用補助	年1回(増額)
遊園施設利用券の頒布	通年
動物園・水族館等入場券の利用補助	通年
各種遊園施設等に関する資料・情報、割引券等の提供	通年

エ 観覧・鑑賞事業

事業名	備考
映画等の利用補助	通年
美術館・鑑賞等の利用補助	通年
観覧・鑑賞施設、各種催事に関する資料・情報の提供	通年

オ レクリエーション事業

<主催事業>

事業名	備考
日帰り旅行 日曜日3回、土曜日1回	年4回
指定レストランの利用補助	年1回
木更津江川海岸 潮干狩りチケット	期間限定
スパ&ランチチケット	期間限定
ミカン狩りチケット	期間限定

<共同事業>

事業名	備考
さつまいも堀り（相模原 SC との共同企画）	年1回
ブルーベリー摘み（相模原 SC との共同企画）	年1回
鵜沼海岸 地引網（相模原・厚木・湘南・川崎・大和・平塚・南足柄・座間 SC との共同企画）	年1回

カ 指定店事業

事業名	備考
福利厚生代行会社提携指定店（生活サービス全般）の割引利用	通年
指定葬祭会社等の割引利用	通年



(5) 財産形成に係る事業

利用会員の安定的かつ継続的な財産形成を支援するため、中央労働金庫の住宅・宅地の購入、新築・改築等財産形成のための融資制度のあっ旋を行います。

ア 財産形成に係る情報提供

種	類	備 考
財産形成に係る情報提供		随 時

イ 財産形成に係る融資貸付あっ旋

種	類	等	備 考
融資あっ旋	中央労働金庫	最高1億円	通 年

5 東京都及び町田市が行う勤労者福祉事業への協力事業

東京都及び町田市が行う勤労者福祉事業等への協力を適宜行います。

6 その他センターの目的を達成するために必要な事業

市内の中小企業等事業所を訪問し、当サービスセンターの事業の紹介や町田市の広報誌「広報まちだ」への広告掲載等を行い、当センターの周知を行うとともに、加入促進キャンペーン等を実施し、会員獲得を目指します。あわせて、総合的かつ効果的に勤労者福祉事業を推進し、中小企業の振興、地域社会の発展に寄与するために必要な事業を行います。

<参考資料>

平成30年度の会員・事業所 目標及び加入状況表

年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	2018	2017	2016	2015	2014	2013
事 項	年度目標	年度平均会員数の実績				
会 員 数	7,300	7,277	7,322	7,221	7,060	6,913
前年度比	23	-45	101	161	147	41
事業所数	950	941	971	990	1,001	1,014
前年度比	9	-30	-19	-11	-13	-26
一事業所当 たり会員数	7.68	7.73	7.54	7.29	7.05	6.82
		* 平成29年度は2月末現在の平均値				

平成30年度  
(2018年度)

予 算 書

平成30年度予算書(正味財産増減計算書ベース)

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[ 1,000 ]	[ 1,000 ]	[ 0 ]
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
②掛金収益	[ 45,019,000 ]	[ 45,066,000 ]	[ △ 47,000 ]
掛金収益	45,019,000	45,066,000	△ 47,000
③事業収益	[ 7,314,000 ]	[ 10,151,000 ]	[ △ 2,837,000 ]
研修会講習会等事業収益	90,000	84,000	6,000
健康維持増進事業収益	3,255,000	3,282,000	△ 27,000
余暇活動事業収益	3,969,000	6,785,000	△ 2,816,000
④受取補助金等	[ 22,000,000 ]	[ 22,000,000 ]	[ 0 ]
受取補助金	22,000,000	22,000,000	0
⑤雑収益	[ 923,000 ]	[ 937,000 ]	[ △ 14,000 ]
受取利息	55,000	69,000	△ 14,000
雑収益	868,000	868,000	0
経常収益計	75,257,000	78,155,000	△ 2,898,000
(2) 経常費用			
①事業費	[ 53,226,000 ]	[ 55,941,000 ]	[ △ 2,715,000 ]
人件費	( 14,219,000 )	( 14,097,000 )	( 122,000 )
給料手当	11,780,000	11,424,000	356,000
福利厚生費	2,439,000	2,515,000	△ 76,000
退職給付費用	0	158,000	△ 158,000
調査研究事業費	( 19,000 )	( 19,000 )	( 0 )
旅費交通費	6,000	19,000	△ 13,000
通信運搬費	8,000	0	8,000
印刷製本費	5,000	0	5,000
研修会講習会等事業費	( 194,000 )	( 167,000 )	( 27,000 )
旅費交通費	2,000	2,000	0
委託費	190,000	161,000	29,000
消耗品費	1,000	0	1,000
賃借料	1,000	4,000	△ 3,000
情報提供事業費	( 3,200,000 )	( 3,156,000 )	( 44,000 )
通信運搬費	897,000	779,000	118,000
印刷製本費	1,957,000	2,076,000	△ 119,000
委託費	260,000	261,000	△ 1,000
諸謝金	20,000	40,000	△ 20,000
消耗品費	66,000	0	66,000
生活安定事業費	( 10,900,000 )	( 11,200,000 )	( △ 300,000 )
給付金	10,900,000	11,200,000	△ 300,000
健康維持増進事業費	( 12,189,000 )	( 12,205,000 )	( △ 16,000 )
利用補助費	12,036,000	12,016,000	20,000
旅費交通費	1,000	1,000	0
消耗品費	18,000	16,000	2,000
賃借料	5,000	5,000	0
委託費	129,000	167,000	△ 38,000
老後生活安定事業費	( 3,000 )	( 3,000 )	( 0 )
消耗品費	3,000	3,000	0
自己啓発事業費	( 3,886,000 )	( 4,433,000 )	( △ 547,000 )
利用補助費	3,886,000	4,433,000	△ 547,000
指定宿泊事業費	( 1,086,000 )	( 1,086,000 )	( 0 )
委託費	1,086,000	1,086,000	0
指定遊園事業費	( 4,645,000 )	( 4,932,000 )	( △ 287,000 )
利用補助費	4,645,000	4,932,000	△ 287,000
観覧・鑑賞事業費	( 1,382,000 )	( 1,386,000 )	( △ 4,000 )
利用補助費	1,382,000	1,386,000	△ 4,000
レクリエーション事業費	( 903,000 )	( 2,711,000 )	( △ 1,808,000 )

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
利用補助費	708,000	754,000	△ 46,000
旅費交通費	20,000	20,000	0
委託費	153,000	1,915,000	△ 1,762,000
保険料	22,000	22,000	0
加入促進事業費	( 600,000 )	( 546,000 )	( 54,000 )
通信運搬費	104,000	103,000	1,000
印刷製本費	279,000	230,000	49,000
賃借料	30,000	37,000	△ 7,000
委託費	179,000	168,000	11,000
諸謝金	8,000	8,000	0
②管理費	[ 22,030,000 ]	[ 22,213,000 ]	[ △ 183,000 ]
人件費	( 13,671,000 )	( 13,558,000 )	( 113,000 )
役員報酬	6,215,000	6,151,000	64,000
給料手当	5,550,000	5,512,000	38,000
福利厚生費	1,906,000	1,895,000	11,000
管理運営費	( 8,359,000 )	( 8,655,000 )	( △ 296,000 )
会議費	5,000	5,000	0
旅費交通費	4,000	3,000	1,000
役職員活動費	321,000	276,000	45,000
通信運搬費	187,000	187,000	0
消耗品費	150,000	150,000	0
印刷製本費	44,000	5,000	39,000
光熱水費	394,000	386,000	8,000
賃借料	5,986,000	6,307,000	△ 321,000
手数料	679,000	752,000	△ 73,000
渉外費	22,000	15,000	7,000
租税公課	81,000	83,000	△ 2,000
委託費	265,000	265,000	0
諸会費	121,000	121,000	0
雑費	100,000	100,000	0
③返還金	[ 1,000 ]	[ 1,000 ]	[ 0 ]
市返還金	( 1,000 )	( 1,000 )	( 0 )
市返還金	1,000	1,000	0
經常費用計	75,257,000	78,155,000	△ 2,898,000
当期經常増減額	0	0	0
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
退職給付引当金取崩益	269,000	0	269,000
經常外収益計	269,000	0	269,000
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	269,000	0	269,000
当期一般正味財産増減額	269,000	0	269,000
一般正味財産期首残高	82,260,000	81,529,000	731,000
一般正味財産期末残高	82,529,000	81,529,000	1,000,000
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益	[ 1,000 ]	[ 1,000 ]	[ 0 ]
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
②一般正味財産への振替額	[ △ 1,000 ]	[ △ 1,000 ]	[ 0 ]
基本財産運用益振替額	△ 1,000	△ 1,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	85,529,000	84,529,000	1,000,000